

【法人の概要】

代表者名	理事長 澤井 實	所管部(局)課	農政部 果樹・6次産業振興課		
所在地	南アルプス市高田新田字川東33の1	電話番号	055-284-0938		
ホームページURL	http://vama-haipura.sakura.ne.jp/hp/index.html	E-mailアドレス	haipura@alpha.ocn.ne.jp		
資本金(基本財産)	16,305 千円	設立年月日	昭和51年11月1日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		15,000 千円	47.9 %
	2	市町村(14)		11,796 千円	37.7 %
	3	全国農業協同組合連合会山梨県本部		1,630 千円	5.2 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会		435 千円	1.4 %
	5	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部		435 千円	1.4 %
	6	特別基金		2,009 千円	6.4 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
		出資その他	団体(者)		千円
	その他			千円	0.0 %
				31,305 千円	
設 目 経 概 況	立 的 緯 等	昭和49年に農業用廃プラスチック処理の株式会社として県も出資して設立したが、昭和51年8月に会社は解散。昭和51年11月に財産を引き継いで社団法人として設立、その後、平成25年4月1日に公益社団法人に移行した。 近年は、経費節減等により安定した経営ができていますが、一方で年次変動はあるものの、農業用廃プラスチックの収集処理量は減少傾向にある等、廃プラスチックを取り巻く情勢は厳しい状況である。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業1 農業用廃プラスチックの収集・処理	県内の農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックを収集し、有価物とそれ以外に分別する。分別したものは、それぞれ、外部の業者へ搬出する。	28,245	30,533	32,848
事業2				
事業3				

【組織】

	年度	平成 30 年度					令和 元 年度					令和 2 年度								
		職 員	プロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	
各年度 4月1日現在																				
役員等	理事(常勤)	1				1	1				1	1				1				1
	理事(非常勤)	14			3	11	13			2	11	13				2				11
	監事(常勤)	0					0					0								
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2								2
	評議員	0					0					0								
	計	17	0	0	3	13	16	0	0	2	13	16	0	0	2	13				
職員	管理職	1				1	1				1	1				1				1
	一般職員	1	1				1	1				1	1							
	臨時職員	1	/	/	/	1	1	/	/	/	1	1	/	/	/					1
	非常勤職員	0					0					0								
	計	3	1	0	0	2	3	1	0	0	2	3	1	0	0	2				
令和2年度		年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収							
プロパー職員の年齢構成 (令和3年4月1日現在)		男性						1	1	役員 常勤	※	(千円)								
		女性							0		※	※								
		合計	0	0	0	0	0	1	1	職員 常勤	※	(千円)								

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	4	2	2	0
	受取会費・受取寄付金	4,539	4,521	4,536	15
	受託事業収益	0	0	0	0
	自主事業収益	23,700	25,990	28,217	2,227
	受取補助金等	0	0	0	0
	その他の収益	20	2	17	15
	経常収入計	28,263	30,515	32,772	2,257
	事業費	22,200	24,508	26,758	2,250
	うち人件費	12,621	13,314	13,622	308
	管理費	6,045	6,025	6,090	65
	うち人件費	3,573	3,719	3,766	47
	経常支出計	28,245	30,533	32,848	2,315
	当期経常増減額	18	△ 18	△ 76	△ 58
	経常外収入	0	432	0	△ 432
経常外支出	0	373	0	△ 373	
当期経常外増減額	0	59	0	△ 59	
当期一般正味財産増減額	18	41	△ 76	△ 117	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	50,412	50,453	50,377	△ 76	

(単位:千円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
財務状況	流動資産	6,144	7,907	8,209	302
	固定資産	51,514	51,183	51,835	652
	資産計	57,658	59,090	60,044	954
	流動負債	3,178	4,218	4,869	651
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	4,068	4,419	4,798	379
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債計	7,246	8,637	9,667	1,030
	正味財産	50,412	50,453	50,377	△ 76
	うち基本財産への充当額	16,305	16,305	16,305	0
うち特定資産への充当額	18,228	17,728	17,906	178	

(単位:千円)

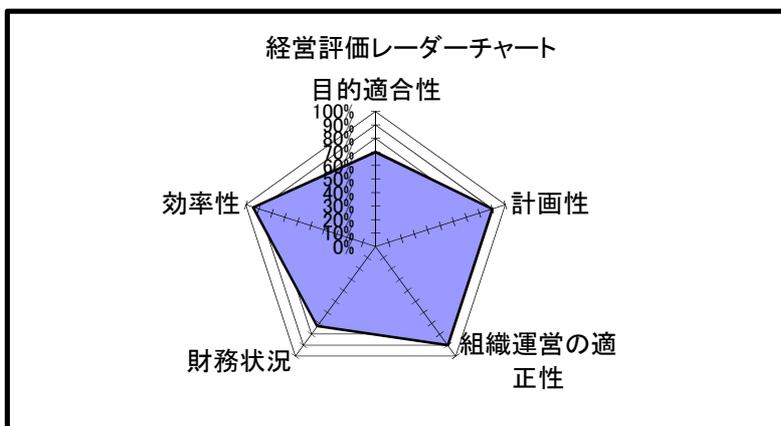
項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	1,513	1,507	1,512	5
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金計	0	0	0	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金計	0	0	0	0
	県支出金計	1,513	1,507	1,512	5
県の財政的関与の割合(%)	5.4	4.9	4.6	△ 0.3	
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

令和元年度

項目	内容・目的・金額
負担金	県、市町村、農協、農家が管理費を均等(1/4)に負担 (R元年度県負担金 1,512千円)
補助金 (運営費)	なし
補助金 (事業費)	なし
委託金	なし
県債務負担 実際残高	なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	7	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	9	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	9	90.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	32	72.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	17	94.4%
合 計		21	92	74	80.4%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内の農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックを適正に処理するという目的に適合した業務を行っている。
計画性	定款・業務方法書により計画的に運営している。また、県出資法人経営健全化プランに基づき、平成30年度に経営計画を改定した。
組織運営の適正性	現在の業務方法書において、組織運営上、最少人数で運営している。また、事業内容及び財務情報をHP等で公表するなど、情報公開も行って透明性の確保に努めている。
財務状況	回収袋販売収益の増により経常収益が増加した。しかし、施設の老朽化に伴いフェンスや窓ガラス等の修繕費が嵩んだことにより、正味財産増減額がマイナスとなった。
効率性	人員体制は、経営計画どおりとなっている。
・市町村やJAへの広報活動を通じて廃プラスチックの分別指	廃プラスチック類の分別を徹底することにより、有価物と委託処理物の処理改善を行い事業費総額の削減に努めている。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用廃プラスチックの加工処理に係る施設、設備の更新を行わない。 ・取引業者との連携を強化し、分別の徹底により有価物としての取引を進め、安定した受け入れ先の維持・確保を基本に経済状況の変化に的確かつ柔軟に対応する。 ・中長期的な経営の合理化を図るため、平成30年度に改定した経営計画を着実に実施していく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	農業用廃プラスチックを適正に処理し、自然的、社会的公害の未然防止を図っており、設立目的及び公益目的に適合している。 なお、目標達成度の評価が前年度よりも大幅に減少したのは、中国における廃プラスチック輸入禁止という外的要因の影響を受けたものである。
計画性	「山梨県農業用廃プラスチック処理センター経営計画」及び「年度事業計画」等に基づき、経営改善に向けた具体的な改善策を講じている。また、平成30年度末には、平成31年4月～令和5年3月までの経営計画を定め、これに基づき事業を実施している。
組織運営の適正性	引き続き、内部管理体制の適切な運用と、組織の透明性の確保に努めること。
財務状況	中国における廃プラスチック輸入禁止により、農ビが有価販売から有料処理となったことや農業用プラスチックの処理費の増額など、廃プラスチック処理を取り巻く環境に不透明感があることから、今後の経営に与える影響について分析し、必要に応じて対応策を検討すること。また、内外の情勢の変化に即応できるよう情報収集を行い、引き続き、健全な財務状況の維持に努めること。
効率性	経費節減に積極的に取り組んだ結果、管理費比率は低減しているが、引き続き効率的な経営に努めること。
総合的評価	農業用廃プラスチックの、より低コストで効率的な処理を一層推進するため、平成30年度に改定した経営計画を遂行するとともに、引き続き、効率的な運営に努めること。 また、農家の産業廃棄物に対する意識の向上を高めるための啓発活動を行うとともに、徹底した再分別により、リサイクル率の維持、向上に努めること。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	得点率 80.4 % 警戒指標数 0	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は、中国における廃プラスチックの輸入禁止措置の影響により、従来有価販売を行っていた農業用ビニール(農ビ)を有料処理しなければならなくなったことから、リサイクル率が低下し、経営計画の目標を下回ったことにより、目的適合性の評価が低下した。 ・農ビが委託処理物となったことによる処理費の増加に加え、施設老朽化に伴い修繕費が増嵩したことにより一般正味財産増減額が赤字となったことから、財務状況の評価も低下した。 ・市町村からの負担金や県・市町村・JA・農家からの会費等により財源は確保されているが、農業用廃プラスチックの収集・処理量及び有価販売量は長期的に見て減少傾向にある。 ・引き続き、搬入量の維持や分別の徹底によるリサイクル率の向上等に取り組み、農業用廃プラスチックの適正処理を推進しながら、有価販売等による事業収益の確保を図る必要がある。また、経費節減のため、事業の効率的な執行にも引き続き努める必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村やJAへの広報活動を通じて廃プラスチックの分別指導や意識啓発に努めることにより、リサイクル率の向上を図る。 ・老朽化した施設・加工機械の整理による経費節減に努めるとともに、農ビの処理費の増加及び廃プラスチックの収集・処理量及び有価販売量が減少傾向にあることから、回収袋販売収益等の改善により、法人経営の安定化を図っていく。また、複数の廃棄物処理業者の処理単価等について都度情報収集を行い、引き続き、より安価で安定的な取引が見込める廃棄物処理業者との委託契約を取り交わすよう努めていく。 ・中長期的な経営の合理化を図るため、経営計画(平成31年度～令和4年度)に基づく効率的な事業執行に努める。
--